

工業部会長報告

1. 会議名 第2回部会総会

2. 日時 2025年11月19日 (水)
15:00~16:45

3. 場所 当所7階ホール80

4. 出席者 23名

5. 懇談 「出ていく村から、集まる村へ
～地方からはじまる『人とテクノロジー』の実験録～」
東成瀬テックソリューションズ株式会社
代表取締役社長 近藤 純光 氏



6. 協議 任期満了に伴う正副部会長の選任について

石郷岡誠氏（有）佐々木製作所／代表取締役）を部会長に再任したほか、新任の佐藤寛樹氏（タプロス（株）／代表取締役社長）を含む13名を副部会長として選任した。

1. 何のために地方創生に取り組むのか

■東成瀬村に移住し会社を設立した経緯

- ・新型コロナウイルスの流行を機に、「東京にいる必要がなくなる未来が来る」と確信し、地方移住を検討。
- ・人口2,000人の村でありながらYouTuberを募集するという変わった企画を出していた秋田県東成瀬村に、**村長からの明確なメッセージ（デジタル活用）**を受けて移住し、会社を設立。
- ・東成瀬村が出資する第三セクターとして、役場や県内企業を中心にシステム開発やDXを支援。
設立3年目で従業員数は60名（県外割合約7割）。



近藤氏

■地方創生の目的

- ・都市部の若者は、社会的なつながりの希薄さや高い生活コスト、自然へのアクセス不足により幸福度が下がる傾向がある。地方で若者が活躍できる会社作りをすることは、人生に意義や目的を感じられる機会を提供し、広くは日本全体のウェルビーイング向上（世界幸福度ランキングの上昇）につながる。

2. ITやDXを通じて地域や働く環境の魅力を高める取組

■人口減少におけるデジタル技術の活用を進める意義

- ・アナログ業務の残存や業務の属人化により、生産性が伸び悩み、若手の育成が進まない地方企業が多い。その結果、若手が辞め、現場が回らなくなり、投資ができなくなるという「衰退の蟻地獄」に陥る。
- ・隙間バイトアプリ等の登場は、雇用流動性の高まりに拍車をかけ、DXが進んでいない会社は、若手から選ばれなくなる「いよいよ待ったなし」の状況。
- ・若者が移住を決める要素として最も重視されるのは、「働きたい」と思える魅力的な会社があるかどうかである。

■DX導入のポイント

- ・AIをはじめ、DXツールを導入する前に、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）による業務内容・プロセスの可視化、合理化、見直しが必要。
- ・DXの成功には、「デジタル活用計画の策定」「推進部隊の確保」「全社知識の底上げ」と共に、「経営者の大号令」が不可欠である。



成瀬ダム工事のKY活動
デジタル化も支援

3. 地域資源の活用や移住定住に関する地域共創

■地域資源を活用した新事業

- ・従業員の発案により、東成瀬村の温泉水ベースのオールインワン保湿液を商品化。秋田県内で60店舗以上で販売されている。
- ・横手市の老舗である浅舞酒造と共同で、贈答品市場をターゲットとして高級日本酒「NARUKAMI－鳴神」を開発。Makuakeによるクラウドファンディングを行ったところ、開始からわずか9時間で目標金額100万円を達成。



■東成瀬村への今後の貢献

- ・「第6次東成瀬村総合計画」の策定支援など、東成瀬村の事業活動と一緒にとなって動き、この地域をより良くすることにコミットしている。
- ・当社を経由することで、秋田に残る決断をする人材や、全国の「地方から日本をより良くしたい」多様な人材が集まってくる。今後も人材確保や育成を通じて地域に貢献していく。